

# 崩壊の予兆

## パプアニューギニア議会制民主主義の人類学的分析

しお た みつ き  
塩 田 光 喜

はじめに  
前篇 危機の噴出 - 2002年パプアニューギニア総選挙  
を巡って -  
後篇 通過儀礼としての総選挙  
おわりに

神の摂理は、人間の墮落した習俗を戦争によつて矯正し、絶滅するのである

——アウグスティヌス 『神の国』——

### はじめに

議会制民主主義国の存立にとって、最も決定的な瞬間は議会解散時である。日本における行政府の最高権力者である首相の持つ最高権が議会解散権であることは、このことを裏書きしている。国民の代表として、至上権力を共有する議会を解散する瞬間は、首相が議会の権力を超越する瞬間である。その瞬間、国民を代表して国家権力を体現していた議会は消滅し、その構成員たる議員達はただの一国民へと失墜する。そして、議会解散から次の議会が形成されるまでの選挙期間においては国家の最高権力の府たる立法機関である議会は空位期に入る。すなわち、最高権力の空白期に入るのである。極限状態にこそ、権力の実相が顕現するという政治学

者カール・シュミットの言葉を信ずるならば(注1) 総選挙という時間は議会制民主主義国家の権力の本質を垣間見せてくれる特権的な時間であるといえる。

パプアニューギニアにおける2002年の総選挙はその意味で議会制民主主義国家パプアニューギニアの権力構造の内奥を如実に開示した特権的時間であった。そして、その総選挙はただ単にパプアニューギニアの権力構造を明示するのみならず、議会制民主主義という制度の本質に直結するものであること我々に示した。

私は本論において、まず2002年パプアニューギニア総選挙においていかなる事態が展開したかを呈示し、次いで総選挙を社会全体が経験する通過儀礼として見る観点から、その人類学的分析を行うことにより、これまで論ぜられることの稀であった議会制民主主義の文化人類学的可能性を追求する。そして、西洋文明の歴史的・文化的土壌において形成された秩序維持装置である議会制民主主義が新石器的部族社会にいかなる変容をもたらすのかを描き出すことを目標とする。

### 前篇 危機の噴出

——2002年パプアニューギニア総選挙を巡って——

## 1. カオス

6月25日に始まった投票から数えて42日、8月5日ようやくパプアニューギニアは新政権の発足を見ることとなった。我が国では考えられない投票開始から新政権誕生までの期間の長さはパプアニューギニアの交通網の未整備やコミュニケーション・システムの未発達から来る投票システムの非効率によるところも大きいのだが、今回のようなケースはパプアニューギニア史上においても例を見ないものであった。例年になく、新政権の発足が遅れた理由は、暴力や不正行為が投票や開票の段階において、特に全人口の40%が集中する高地地方とりわけ輸出額の49%を稼ぎ出すエンガ州、南高地州において大規模に行われたためである。エンガ州においては7月9日ワペナマンガ選挙区から立候補していたリンピング・パト氏とその支持者が開票の行われる州庁所在地ワバグへ向かう途中、AR15やM16といった高性能の銃を持った一団の一斉射撃に遭い、少なくとも20名が重傷を負い、数名の者が行方不明になった [The National, July 10, 2002]。また7月8日には西高地州の州都マウント・ハーゲンにおいて、ハーゲン選挙区における開票結果に不満を抱いた落選候補の支持者達が暴動を起こした。彼らはカガムガ空港のターミナルの壁や窓ガラスを叩き壊し、ハイウェイを行く車に投石した。商店や卸売店や金物店の戸口が打ち破られ、白昼、略奪行為が行われ、メイン・ストリートは無人人となりマウント・ハーゲン市の商店やオフィスは戸を固く閉ざし、ゴースト・タウンの様相を呈するに至った [The National, July 9, 2002]。南高地州のイアリブ郡では郡庁舎が放火されて焼け落ち [The National, July 29, 2002]、エンガ州で

はパプアニューギニア最大のボーセラ金鉱山に通ずるライアガム橋が破壊され、金鉱山は2300万USドル相当の産出額を失ってしまった [The National, August 6, 2002]。

こうした暴力に加えて、エンガ州や南高地州では、投票箱を集めた警察署が爆破され、投票箱のすり替えが行われた。残った投票箱をカウントすると、例えば、南高地州のコロバ・コピアゴ選挙区では開票された2985票が全て一人の候補者の名前に印が付けられ、他の候補者には1票も入っていなかった [The National, July 25, 2002]。さらに同州のインボング選挙区においても開票された1万131票の全てがピラ・ニニンギ氏を支持しており、他の候補者には1票も入っていなかった [The National, August 5, 2002]。投票用紙の差し替えが行われたのは火を見るより明らかであろう。またエンガ州においては投票総数が総人口を超えていた [The National, July 30, 2002]。南高地州のタリ・ポリ選挙区では選挙監視員が銃を持った一人の候補者によって全投票用紙に自分の名前の所にマークする（識字率の低いパプアニューギニアにおいては候補者の顔写真を貼り付けた紙を広げ、投票者は選挙監視員に支持する候補の顔写真を指さしてその名を告げ、監視員が投票用紙のその名前の所にマークする）よう脅され、銃を突きつけられた監視員はその言うがままに記入していった [The National, August 2, 2002]。こうした暴力や不正行為は、過去にも無くはなかったが、ここまで大がかりで悪質な事件の頻発は過去にも例を見ない。これはもはや民主的選挙と言うよりも銃口を突きつけられた選挙、あるいは選挙の形をとった無政府状態といってよい。とりわけ、クトゥブ油田、ハイデスガス田を擁する

南高地州、ボーゲラ金鉱山を有するエンガ州において事態が深刻であったことは、両州の金属・エネルギー資源に総輸出額の49%を依存するパプアニューギニアを危うく経済的破滅に追い込むところであった。この混乱を收拾すべく、パプアニューギニア政府は両州に軍を派遣して暴力行為を抑え込むとともに、選挙管理委員長リュウベン・カウイロ氏はエンガ州の6名、南高地州の3名の当選を宣言し、地元民の懐柔に努めた [ *The National*, August 2, 2002 ]。だが、南高地州の6つの選挙区については選挙を無効とした。これに対し、6選挙区で「最高得票」を挙げた6人の候補者は抗議の声をあげ、自分達を当選者とするよう会見で要求した。6人を代弁し、ハイデスガス田近くの土地所有者ジョン・ハナレ氏は「もし、我々が明日4時6分までに返事を得られなければ南高地州は共和国になるだろう。多くの者が死ぬだろう。道路は封鎖され、橋は吹っ飛ばされるだろう」と威嚇した。6人の候補者も将来のガス開発プロジェクト、クトゥブ油田の採掘、ボーゲラ金鉱山への送電については保証の限りではないぞと告げた。「我々は40万人以上の支持者達をコントロールすることはできないぞ」と。さらに、もし再選挙ということになれば「想像を絶する流血」が起こるであろうと付け加えた。候補者は何百万キナ（1000万円前後）の金と数千頭のブタを費やしており、「各部族は近代的な軍事兵器で完全武装しているぞ」とも言った。会見場には油田やガス田の土地所有者50人以上も詰めかけ、「俺達は独立した共和国になれるぞ——俺達はそれに十分なものを持っているんだ」と声を挙げた [ *The National*, August 9, 2002 ]。

こうした内乱の示唆は油田やガス田のもたら

す巨大な利益と分かち難く絡まり合っている。それは油田やガス田の土地所有部族の者達が候補者とともに会見に加わったことから推測しうる。さらに候補者達は選挙キャンペーンに何百万キナ（1000万円見当）もの金と数千頭のブタ（蒸し焼きにして選挙区民に分配するのである）を費やしたのだぞと口をすべらせている。1世帯当たりの平均年収が数百キナである南高地州において、百万キナのオーダーで金を使うとすればそれ相当の見返りを予期してのことであろう。それが水泡に帰したため、内乱の可能性まで口走ったのである。

独立後27年、パプアニューギニアの議会制民主主義は暴力と不正、利権争いと腐敗によって深くむしばまれているのである。

## 2. 「強い部族」と「弱い国家」

議会制民主主義の要である選挙が、内乱一歩手前の状況を現出させる背景には、パプアニューギニア独自の政治構造がある。パプアニューギニアは、19世紀末（1884年）に英・独両国によって植民地とされるまで、その全土が新石器的部族社会によって覆われていた。わずか120年足らず以前のことである。そして数十～数百人からなる村々が政治・軍事的主権団体として割拠していた。英・独両国からパプアニューギニアを植民地として引き継いだオーストラリアは絶え間ない戦争に明け暮れるこうした新石器的部族体制下にある村々を鎮定して「オーストラリアの平和」（パックス・オーストラリアーナ）をパプアニューギニアにもたらすことを第1の任務として自らに課した。しかし、「オーストラリアの平和」をパプアニューギニア全土にもたらすという目標が達成されるには1960年代までの時日を要した。とりわけ、今回の選挙で大混

乱を生じた人口の40%を占める高地地方の鎮定が始まるのはようやく1930年代に入ってからであり、高地地方の諸民族はオーストラリア統治下に入って未だ40～70年ほどしか経っていない。それゆえ、村を政治的・軍事的主権団体とする新石器的部族社会の構造はほとんど変わっていない。むしろ、圧倒的武力と容赦ない刑罰で村々を抑えつけていたオーストラリアが去って、議会制民主主義になった1975年の独立以降、村々の主権性は復活し、村々の中の部族的な社会構造は再び表面化し、部族戦争も再び始まった。新生パプアニューギニア国 (Independent State of Papua New Guinea) の法体系にも、部族制度が組み込まれた。部族的土地保有 (tribal holding) の制度である。この土地制度は、国土の3%を占める国有地 (state hold) ・民有地 (free hold) といった近代的土地制度の下にある土地を除いては、土地の所有者を部族 (村) とし、その使用・収益・処分権を部族 (村) に委ねるというものである。この土地制度によって、国土の97%の土地においては部族 (村) の主権性が保証されることとなったのである [James 1985, 20]。オーストラリア統治府の圧倒的な軍事的優位 (銃器による) の下、エンガ州では1961～69年までの間に合わせて11件しか発生しなかった部族戦争が、独立が日程に上り、統治府の権力が弱体化した1971年には1年で24件発生している [塩田 1994, 193]。すなわち、独立とオーストラリア植民政府の撤退は武力によって抑え込まれていた村々の政治的・軍事的主権性を復活せしめたのである。そして、国会議員選挙はその勝利がもたらす利権と部族間のライバル意識をめぐって部族間対立に新たな舞台と次元を提供することとなった。2001年8月の

フィールドワークで私がしきりと耳にしたのは「これまでの議員は他の部族から出てきたから、今度は俺達の部族が出番だ」という言葉であった。したがって、選挙運動は部族を基盤として戦われる。勝利の報酬は巨大な利益と勝利した部族の名誉である。それを賭けて候補者とその支持者達は投じ得る限りの金や財、そして全エネルギーを投入する。総選挙は5年に一度、各部族がしのぎを削って戦う合法的な闘争の場となったのである。

そうした総選挙に新たな次元が加わったのは1987年の第3回総選挙であった。すなわち、銃器の出現である。この選挙以前には、村人達の武器は弓矢と斧と槍であった。それが、1987年を境として村々に銃器が急速に広まっていったのである。始めは自家製の銃が一般であったが、年を追って、殺傷力の強い本格的銃器 (AR15 や M16 など) が主流となっていったのである。村々にこうした高価な軍用兵器の購入を可能としていったのは麻薬 (具体的には大麻) 栽培の始まりであった。元々、ニューギニア高地には大麻は存在していなかった。それを最初にニューギニア高地にもたらしたのは1970年代の白人ヒッピー達だった。だが、ニューギニア高地民がその効能とさらにはその商品性を知ようになったのは1980年代も中盤になってからのことであった。多雨で1年を通して冷涼、土地の肥沃な熱帯高地であるニューギニア高地は、大麻栽培にうってつけの好適地である。その商業価値に気付いたパプアニューギニアに群立するギャング団は、農村の若者達に大麻栽培を教え、買付けを行い、国境密貿易によって大麻をオーストラリアやインドネシアのギャング団に売りさばいたのである。それらの国々で精製さ

れたマリファナはニューギニア・ゴールドと呼ばれ、きわめて高品質な麻薬として国際闇市場で取り引きされていった。この大麻栽培によって村々に金が落ち、それを村人達は銃器購入に充てたのだった。AR15や M16といった高性能の銃器は極めて殺傷性が強く、それを手にした部族戦争で圧倒的優位に立てる。それまでの部族戦争では死者はせいぜい1～2名だったのが、銃器の出現によって10のオーダーに跳ね上がった。村々は争ってギャング達から高性能の銃器を買い求めていった。こうして麻薬栽培と銃器購入という悪循環がニューギニア高地に広まっていったのである。それを取り締まるべきパプアニューギニアの警察力は弱い。西高地州のネピリア地方では取り締まろうとした警察が部族民に敗れ、警察署は焼討ちにあい、警察はその地方から撤退したほどである。今回の選挙でも投票所には警察が立ち会っていたにも関わらず、一部の候補者やその支持者の不正行為に対して為す術がなかったのは、こうした「強い部族」と「弱い国家」というパプアニューギニアの権力構造に半ばは淵源する。

しかし、これほどあからさまに銃口を突きつけられた投票が横行したのは今回2002年選が初めてである。独立後27年の間に、国家と部族の勢力バランスは部族の方に大きく傾き、国家権力は弱体化の一途をたどり、それが今回選挙で噴出したのである。今回の選挙の後遺症は部族間の遺恨、さらには武器を持った若者達の無法行為の横行による無秩序状態となって、ニューギニア高地を蝕んでいる。

南高地州のイアリブ中学校においては、イアリブ・パンギア選挙区のキャンペーンでウィル族の生徒達がウィル族出身の候補者ピーター・

オニール氏を支持したため、自らの代表であるロイ・ヤキ氏が落選したのだと言って、ケワビ族の生徒達が山刀や斧を振り回してウィル族の生徒達を追い回し、ウィル族の生徒達は命からがらインボング族の村に駆け込み難を逃れるという事件が起った [ *The National*, August 22, 2002 ]。その週には、ロイ・ヤキ支持のケワビ族の者達がトラックに乗り込み、コーヒー豆を売りに行く途中のウィル族を乗せたトラックを追跡し、この場合もウィル族のトラックはコーヒー・バッグを捨てて、ようやくケワビ族の追跡を振り切った。もともとウィル族の者達は自動車でニューギニア高地の西のセンター、マウント・ハーゲンまで出るにはケワビ族のテリトリーを通らねばならない。しかし、今では歩いて12時間のインボング族のカウペナ・ステーションまで出て、そこで車をつかまえ、マウント・ハーゲンへ出るより方法がなくなったのである。そのため、ウィル族の地では物価は倍以上に跳ね上がり、米1キログラム5キナ(150円)、魚の缶詰6キナ(180円)、乾パン3枚1.5キナ(45円)となった [ *The National*, August 26, 2002 ]。コーヒーを主とした換金作物栽培による年収が200～300キナの一般世帯はもとより、より深刻なのは群庁所在地に務める公務員や教員など給与生活者である。彼らは平均月給300キナであるが、これでは米と魚の缶詰を毎日買っていると食費だけで給料を超えてしまう。ウィル族の子弟を教育する学校は全て選挙中に2カ月以上閉鎖された。この生徒達は今年再び同じ学年をやり直し、今年は生徒の入学は行われぬ方針である。こうした状況は南高地州全体に多かれ少なかれ共通するものである。

この選挙時においてハイランズ・ハイウェイ

の終点タリを中心とするフリ族も、州庁所在地メンディに行く途中で、木を倒して道路を封鎖し高性能の銃器で武装した山賊によって始終襲われ、強盗や殺人の被害に遭っている。こうした山賊は混乱に乗じて大胆にもタリの町まで押し入り、商店やスーパーマーケットの略奪まで行っている。こうした商店やスーパーマーケットは閉鎖され、ここでもまた米や缶詰など商品によって生活を支えている公務員や教員、それにダウリ教員養成学校やタリ中学などに寄宿している生徒達やタリ総合病院に勤める医師や看護婦、入院患者は食料を得る道そのものを断たれたのである。さらに賊達はタリの飛行場に乱入し、パイロットを威して金品を強奪し、乗客からも略奪を行い、その結果タリ空港は閉鎖された。こうしてタリは陸路を頼るしかなくなったのだが、これも選挙絡みの部族紛争によってタリへ通ずる道路はフリ族と対立するウォラ族により封鎖され、事実上タリは陸の孤島となり、高性能の銃器を所持する賊達によって無政府状態に陥ってしまっている。

こうした無政府状態は南高地州のみならず、他の高地諸州にも多かれ少なかれ見受けられる現象であり、例えばチンブー州は州警察指揮官サムソン・マピ氏によって紛争地帯であると宣告されている [ *The National*, August 26, 2002 ]。

このように今回の総選挙は、特に全人口の40%を擁する高地諸州において国家権力の弱体化と近代化によって強化・変容された部族主義の蔓延を惹起し、近代的銃器により武装して強力になった部族が政府を圧倒する無政府状態の到来を招くことになったのである。独立とともに与えられたオーストラリアをモデルとした近代的議会制民主主義の要を成す総選挙はむしろ近

代化以前の部族主義の新たな猖獗をもたらすこととなったのである。

### 3. 政権交代と深まりゆく危機

議会制民主主義国家パプアニューギニアの危機は、こうした部族主義の新たな高揚と無政府状態にとどまるものではない。

パプアニューギニアでは歴代政権の怠慢と、1989年に勃発したブーゲンヴィル独立闘争でパングナ鉱山が閉鎖されたことなどによる財政危機のため社会的インフラは荒廃に瀕してしまっている。しかも、それまで政府歳入の25~30%を占めていたオーストラリアの無償供与がプロジェクト援助へと切り替えられ、財政赤字は膨らみ続け、2002年8月現在では対外債務は80億キナ(2400億円)に達している [ *The National*, August 26, 2002 ]。1998年のGDPが77.9億キナであるから、GDPに匹敵する対外債務を抱えていることになる。これらの債務はオーストラリアから代わって財政援助の主体となったIMF・世銀からのものが大半を占め、これら両機関はパプアニューギニア政府に対し、援助の代償として政府機関の縮小・合理化を旨とする構造調整政策を1990年代半ばから要求してきたが、さらに1999年から政権に就いた人民民主運動党を中心とするモロータ政権はIMF・世銀官僚の「助言」に則って、公的機関(電力公社、電電公社、国営航空会社、国営銀行、水道局、港湾局、郵便局など)の「民営化」、すなわち売却を積極的に進めてゆく政策を採った。これが国民の猛反対を呼んだ。2001年6月24日、パプアニューギニア大学自治会による国会と首相官邸へ向けての抗議デモの呼びかけにバス運送業界が応え、1000名余りの大学生と彼らを支持する数千人の市民達を現地に運んでいった。労働組

合も学生支持の立場を打ち出し、ポート・モレスビー市のビジネス、政府、学校は活動を停止してしまっただけで済んだ。大学生や市民達は首相官邸を取り囲み、学生代表は全ての民営化を中断すること、部族土地保有制度の廃止をとりやめること、IMF・世銀と完全に手を切ること、上記3条件が満たされない場合は首相は辞職すること、という4項目の請願書を、警察によって厳しくガードされたモロータ首相に手渡し、24時間以内に回答を寄せるよう要求した [The National, June 26, 2001]。その夜も首相官邸を取り囲み、抗議活動は夜を徹して続けられた。それに対し、モロータ首相はデモ隊の解散を要求し、ついには警察に命じてデモ隊に向けて威嚇射撃を行わせた。不運な事に銃弾は3名の大学生の命を奪ってしまった。この報が伝わると、ポート・モレスビー市は暴動状態に陥り、怒った市民達は商店やスーパーマーケットなどを打ち壊し、略奪行為を繰り返した。機動隊や軍の出動によって、暴動は抑えられたが、バス運送業者は運行を停止し、市の交通は完全に麻痺し、全ての学校、銀行、商店、工事現場、ガソリンスタンド、市場は閉鎖された [The National, June 27, 2001]。学生3名の死の報は新聞・ラジオそして噂話を通じてパプアニューギニア全土に広まり、国民の反民営化感情・反モロータ政権感情に油を注いだ。私は2001年8月にフィールドで「国民の財産を売り渡すモロータ政権と人民民主運動党は次の選挙でぶっつぶさなければならぬ」と誰もが口にするのを聞いている。そもそもIMF・世銀官僚の「助言」に従順に市場経済化を推進してきたモロータ政権は国民の大多数を占める貧困層に不人気であった。とりわけ、教育の受益者負担政策は、全世帯の30

%余りが1日の生活費1ドルを下回る貧窮化の下で、貧困層の社会的上昇の機会を摘むものであり、大多数の貧者と一握りの富者の階級分裂を固定化、さらには拡大するものとして大多数の国民の憤激を買っていたのである。大学生達はそうした国民感情を代弁して立ち上がったのである。それが悲劇的結果に終わったことが、今回総選挙の混乱の背景を成している。

6月26日の悲劇はパプアニューギニアの政治情勢を一変させてしまった。それまで109議席中70議席以上の議員を擁していた人民民主運動党からは離脱者が相次ぎ、40議席余りとなり、モロータ政権は連立工作によって政権維持を余儀なくされた。その人民民主運動党政権に対抗する政党として頭角を現してきたのが国民同盟党である。パプアニューギニア初代首相で「建国の父」と呼ばれるサー・マイケル・ソマレを党首とする国民同盟党は議会内では第10番目の議員数を擁するに過ぎない小政党であったが、ソマレ氏のカリスマとその民族主義的スタンスによって、一挙に国民の不満を吸収し、与党に抵抗する勢力の軸となったのである。国民同盟党は次々とパプアニューギニア各地に支部を開設していった。ノーザン州の州庁所在地ポボンデッタでは事件後早速支部が作られ、年会費5キナを払って2000名以上のポボンデッタ市民が黨員となった [The National, June 26, 2001]。今回の総選挙は大学生3名の死に終わった反民営化デモによってスタートしたと言えるだろう。

国民同盟党が急速に支持を伸ばしてゆく中で、与党人民民主運動党の議員達は選挙区情勢の急速な悪化を感じ、モロータ首相に教育の無料化政策の実施を迫った。背に腹代えられぬモロータ首相は議員達の要求を呑み、反対するIMF・

世銀官僚の「忠告」を蹴って、2001年11月、それまでの教育の受益者自己負担政策から180度反転させた教育無料化政策を採用した。しかし、国民の間から、選挙終了まで国民を欺くトリックではないかという不信の念を拭い去ることはできなかった。

こうして2002年4月4日、総選挙が公示され、選挙レースが始まった。43の政党が乱立し、3000人を超える候補者が名乗りを上げる空前の選挙戦となった [Post-Courier, April 16, 17, 2002]。選挙区の数109であるから、1選挙区につき30名弱の候補者が立ったことになる。パプアニューギニアの総人口は500万人強であるから、人口1万人に6名の候補者という乱戦として選挙キャンペーンはスタートしたのである。だが、4月中はそれまでの選挙に比して選挙運動は盛り上がりなかった。何度選挙を繰り返しても自分たちの生活が良くなり、長期化する経済危機による生活苦と政治家の利己的な行動に幻滅したのがその大きな原因である。

だが、投票日が近づくにつれ、選挙戦は次第にヒート・アップしてきた。それは特に村落部の部族間の利権と威信を賭けたライバル関係による所が大きかった。

6月25日、投票がはじまった。交通・通信網が整備されていないパプアニューギニアでは、日本のように全国一斉に一日で投票を済ませることができない。選挙管理人が日本の1.25倍の面積に散在する村々を訪ねて投票が初めて成立する。そのため、投票期間は6月25日から始まり、7月半ばまで続くのである。2002年は7月15日になってもチンプー、エンガ、南高原州では開票が遅々として進まず、1人の当選者も出すことができなかった [The National, July 15,

2002]。それは前項で述べた投票と開票をめぐる暴力と不正による大混乱の結果であった。

その一方で、高地地方を除くパプア地域、北部地域、島嶼地域で投票が順々に行われ、当選者が次々と発表されていった。投票直前に行われた世論調査に現れたように、国民同盟党が最初からリードし、政権党人民民主運動党は苦戦を強いられた。国民同盟党首サー・マイケル・ソマレは盟友サー・ラビー・ナマリューの地元ココボに飛び、ホテルで政権作りのための会合を始めた。7月25日にはココボのソマレの元に33名の当選者が参集し、7月28日には40名を超える当選者が、翌29日には52名の当選者が駆けつけた [The National, July 30, 2002]。情勢は国民同盟党の地滑りの大勝の様相を呈してきた。過半数を制するには55議席が必要であるが、その時点ではエンガ、南高地両州の15議席が決していなかったから、ココボに集まった当選者は議席の決定していた94議席の過半数を超え、それを見た総督（パプアニューギニアはエリザベス2世を元首とする英連邦の一員であり、総督はエリザベス2世の名代として君臨する）サー・サイラス・アトパレは国民同盟党に次期内閣を組閣するよう公式に招請した [The National, July 30, 2002]。サー・マイケル・ソマレは8月4日に国民同盟党（19議席）を中心に人民進歩党、人民行動党、メラネシア同盟、パプアニューギニア国民党、統一資源党、人民連帯党、一つの国民党、村落人民党、その他小政党及び無所属を含む66名の当選者をポート・モレスビーのクラウン・プラザ・ホテルに集め、組閣の準備に入った [The National, August 5, 2002]。そして8月5日の新議会の発足の時点では、当選が確定した103名の議員の内88名が首相選でソマ



レ氏に投票したのである。前政権党人民民主運動党（12議席）党首サー・メケレ・モロータ氏に投票した議員は15名に過ぎなかった [The National, August 6, 2002]。民営化・市場経済化を推進してきた人民民主運動党とモロータ前政権に国民の怒りの鉄鎚が振り下ろされた瞬間であった。国民の怒りは94議席が確定した時点で、68人の前職が落選したことに現れている [The National, August 2, 2002]。実に72%の前職が落選したのである。毎回総選挙で半数の議員が交代すると言われるパプアニューギニア憲政史上でも異例の事態であった。

ソマレ新政権は早速、前政権がIMF・世銀の「助言」に従って手をつけてきた公営機関の民営化を停止するよう命令を下した [The National, August 12, 2002]。すでに、オーストラリアの南太平洋銀行に売却されてしまったパプアニューギニア金融公社を除く、他の公的機関は売却手続きの停止命令を受けた。労働組合総連合はこの決定を歓迎し、ストライキを控えるようにというソマレ首相の意を受け容れ、反民営化ストを行っていた電電公社の組合員はストを中止した [The National, August 26, 2002]。

慌てたのは、旧宗主国のオーストラリアの自由党政権である。オーストラリアのハワード首相はソマレ政権の成立を祝福すると同時にソマレ政権成立の翌週早速、パプアニューギニアに飛び、市場経済化推進の手を緩めぬようにと親切にも「忠告」した。だが、ソマレ首相はオーストラリアの援助にこれ以上依存するつもりはないと述べ、オーストラリア自由党政権の「忠告」をも断った [The National, August 15, 2002]。

一方でソマレ政権は前政権から引き継いだ対

外債務の返済と教育費の無料化による財政赤字という重い財政的負担への対策として緊縮財政政策を打ち出した。財務省によれば、2002年予算不足は8.15億キナ（GDPの7.7%）にも達することが予測されるからである。オローゲン石油公社とパプアニューギニア金融公社の売却による2.95億キナの収入を差し引いても5.2億キナの予算不足が生じる [The National, August 15, 2002]。それを埋め合わせるべく3.76億キナの歳出カットという思い切った方策に出たのである。その中には公務員の給与10%カットも含まれている。これは現状でも苦しい公務員の生活を直撃することになる。当然のことながら公務員組合は反発した。そして、緊縮財政は経済活動の停滞をもたらさずにはおかない。パプアニューギニアの2大新聞のひとつ『ザ・ナショナル』紙のインターネット上でのソマレ政権の緊縮財政に対する世論調査では支持が3%、反対が96%と圧倒的に不信任の結果が現れた。

むろん、この世論調査はコンピューターを持ち、インターネットを使用できる層の意見を反映したものであるという限定付きのものであるが、彼らがビジネス上で占める地位から考えると、この圧倒的不信任という結果は民間セクターの緊縮予算に対する反発を意味していると解せられる。すでにパプアニューギニア商工会議所会頭マイケル・メイバリー氏は8月1日の時点でパプアニューギニアは完全な経済的破綻への急速な下降を食い止めるために手を打つ必要があると述べ、その徴候として、ビジネスは閉鎖され、投資は急激に減少している、通貨であるキナはかつて最低のレベルにあり、さらに降下している、主要企業の株価は急落している（例えば選挙期間の数週間間に1.65豪ドルで

あたりヒール金鉱会社の株価は1.15豪ドルになった)、多くの企業で売上げは大幅に落ちている、国の全般的な経済活動は減退している、ことを挙げ、失業率はさらに高く、フォーマル・セクターに雇われている被雇用者は全人口の5%に過ぎないと付け加えていた [ *The National*, August 1, 2002 ]。

緊縮財政はただでさえ苦しい民間セクターにさらに冷水を浴びせかけるものととられたのである。

だが、パプアニューギニアの経済的苦境の根本には総輸出額の80%を占める鉱物・エネルギー資源が枯渇しつつあるという状況がある。石油産出量は毎年20%の割合で減少しつつあり、鉱産資源も現状からいけば2010年までにはほぼ枯渇すると言われている [ *The National*, August 5, 2002 ]。

同じように銅鉱石輸出に依存していたザンビアが銅鉱石産出量が1970年から96年の間に67.2万トンから32.7万トンへの激減した結果、経済的破綻に陥った、二の舞を踏まぬようにするために残された手段と時間は限られている [ Ferguson 1999, 7 ]。

建国の父ソマレ氏の率いる政権が社会的混沌と経済的破綻の内に沈んでいくパプアニューギニアを看取る政権になるとすればこれ以上の悲劇的な歴史的皮肉はない。

## 後篇 通過儀礼としての総選挙

フランスの政治人類学者ジョルジュ・バルンディエは「王の死は、原初の無秩序を再現し、宇宙と社会のただ中に危険極まりない力を解放するかのようである。それは、暴力と怒りと恐

れを呼び起こす」 [ バルンディエ 2000, 106 ] と言う。

かつての伝統的王国における王の死から新王の即位までの空位期が社会全体にとって危機状態を意味していたとするならば、今日の議会制民主主義政体における政治的空位期、すなわち権力の総体としての交替を画する移行期間は総選挙であろう。

山口昌男は「アフリカの多くの社会では、王の死と共にアナキーの支配が始まると考えられる」 [ 山口 1971, 263 ] と言う。

アフリカやオセアニアの伝統的王国と括弧付きではあれ一応近代民主主義制度を採っているパプアニューギニアを同一視することはできないが、ともに権力移行期にアナキーな状態に突入するという点では共通の政治的ダイナミズムが働いているものと考えられる。

伝統的な王国における日常的政治儀礼による秩序が破られ、その下に埋もれ抑圧されていた非日常的な混沌状態がむき出しになる空位期は同時に最もエネルギーが発散される時間であったという点でもパプアニューギニアの総選挙における（破壊的な側面も含めて）パワーの炸裂と相通するものがある。

共にひとつの秩序と次の秩序の間の境界の時間を画する社会の通過儀礼なのである。通過儀礼の発見者にして命名者であるファン・ヘネップは、社会の中における諸個人の地位変更に関してこの言葉を用いたが、私はこの語の対象を拡張して、一社会全体の通過儀礼として伝統的王国の空位期や現代パプアニューギニアの総選挙に適用してみたいと考えるのである。すなわち、それらをひとつの全体的権力布置から次の全体的権力布置への通過儀礼として見るのであ

る。

事実、総選挙キャンペーン期間は祝祭期間でもあり、各候補者はブタ屠りの儀礼を華々しく催して、キャンペーン隊の若者達が一列に並んで伝統的な衣装で踊りを踊る前で、集まった群衆に向かって、政見を述べ自分に支持を与えるように訴える。また、キャンペーン隊の若者達は候補者が調達したトラックに乗って、ギターをかき鳴らし、歌を歌って候補者への投票を呼びかける。こうした祝祭を演出し、上演するのがキャンペーン・ミニスターと呼ばれる後援会長である。こうした祝祭が4月4日から6月24日までの間、繰り広げられたのである。それは伝統的祭儀をベースに近代的にスケールアップされた祝宴の競合であり、候補者や後援会長はそうした祭りの宴を披露し続けるために、時として持てる財（金・ブタ）を蕩尽してしまう。1997年総選挙でポート・モレスビーの一選挙区から立ったニューギニア高地出身の一候補者は出身村から18人の若者を飛行機でポート・モレスビーに呼び寄せ、自分の下に暮らしていた6名の若者を加えた24名のキャンペーン隊を作り、トラック4台を総動員して、2カ月20日の間キャンペーンを続けた結果、60万キナ（7500万円）を蕩尽してしまった。コーヒー生産世帯の年収が200～500キナ、中級公務員の月収が400キナであるから、コーヒー生産世帯の収入の1200～3000年分、中級公務員の年収の120年分がわずか3カ月足らずの間に消えてしまったのである。それほどに候補者もキャンペーン・チームも、そして選挙民も総選挙には熱くなる。そして選挙民の心をつかんで華々しい祝祭を上演する候補者は文字通りホット・キャンディデット（熱い候補者）と呼ばれる。

選挙期間はパプアニューギニア全体が祝宴に酔い、熱くなる季節なのである。言い換えれば生が昂揚する時間だったのである。

しかし、1997年までの総選挙では投票や開票における買収や不正はあったものの、内密のことで、2002年総選挙のようにあからさまに投票ルールが踏みにじられたことはなかった。

エリアス・カネッティによれば「投票用紙をおさめている封印された箱は神聖である。そして、その計算もまた神聖である」[カネッティ 1971, 277]。だとするなら、投票箱を爆破したり、すげかえたり、投票用紙を入れ換えたりする者達は議会制民主主義に対する瀆聖行為を公然と行ったものと言えよう。「投票用紙は（中略）、かれらにとってはただの紙きれにすぎない……かれらにとっては唯一の正統な決定は血によって達成された決定なのである」[カネッティ 1971, 277]。そして、新聞はこれらの者達を「ウォー・ロード」（戦争君主）と呼んだ。ウォー・ロードという語がパプアニューギニアの言説体系の中に出現したのは、今回の総選挙が初めてである。2002年11月12日の社説において、ナショナル紙はこう述べている。「誰が12カ月前にパプアニューギニアに関してウォー・ロードについて耳にすると思っただろうか。然り、我々は部族戦争や時折暴動を経験している。だが、ウォー・ロードはアフリカの混沌とした状態のためにとおかれた表現だった。それは互いに、また権限を持つ者達に対する戦争を遂行する武装した小集団の軍事的構築物を指す。テレビに現れる武器と伝統的な衣装を着た男達の像は軍事的タイプの状況 [ただし不法なものだが - 塩田] を指し示しているものと思われる」。

ウォー・ロードは村や部族の若者達（それは

選挙キャンペーン・チームと重なり合う) に高性能の武器を供給し、彼らを男子結社に組織する。そしてウォー・ロードの指示の下に若者達は破壊活動に従事する。年率5%で人口爆発が起こり、3年続きの経済危機の下でフラストレーションを蓄え、未来の希望も絶たれた閉塞状態にあるニューギニア高地の若者達の多くは自家製マリファナの回し喫みをして、そのエクスタシーの力を借りて現実からの逃避ないしは幻想的超越を行ってきた。ウォー・ロードによって組織されたのはそうした若者達である。そこで連想されるのは、ミルチャ・エリアーデによって描かれた古代ゲルマン社会の男子結社である。エリアーデによれば「それ(怒り)は若い戦士に特有な体験で、攻撃的で他を圧する怒りの爆発によってその人間性は変質し、いきり立った肉食獣のようになる」[エリアーデ 2000, 220] という。ウォー・ロードによって高性能の武器を与えられた若者達の力の獲得の意識は閉塞状態にあった彼らの自我を解き放ち、青年期に固有な男性性の誇示を暴力への激発という回路で実現する。とりわけ、伝統的なニューギニア高地社会においては、ジョルジュ・デュメジルが古代ゲルマン人について述べているように、その「イデオロギーや実践においては戦争がすべてに入りこみ、すべてを色づけていた」[デュメジル 1993] ので、ウォー・ロードはそうした戦士共同体のエートスを近代的な武器を通じて再編すればよかったのである。実は以前の選挙キャンペーンでも各候補者のキャンペーン・チームの若者同士の凌ぎ合いはあった。しかし、それは祝祭という回路に回収されていた。すなわちパプアニューギニアの民主主義システムは総選挙という権力の交替期にむき出しの暴力が権

力の篡奪を企てる可能性を選挙キャンペーンという祝祭の内に封じ込めることにより、自らの空位期に現れる混沌を秩序に変換してきたのである。

それが、今回の選挙では破綻した。何故か？

パプアニューギニアの民主主義システムは、豊富な金属・エネルギー資源の上に成立している国家が、国土の98%を占め、全人口85%を擁する村落社会に道路、病院、学校といったサーヴィスを与える反対給付として村落社会から信認を受け取るという交換関係によって成立している。ただし、村人達の言うには、パプアニューギニアの「ガヴマン・ロー」(政府の法)は極めて弱い。村落と村落、部族と部族の間にトラブルが起こった時は、裁判所を通じてなどという迂遠な方法では決着はつかない。そこで村落社会においては「トゥンプナ・ロー」(父祖の法)に則って、国家権力をスキップして自力決着を図る。それには2つの道がある。部族戦争か賠償である。戦争か賠償かという二者択一は本来、政治的主権団体の間の紛争の解決法である。すなわち、村落共同体や部族は国家の傘の下にありながらも、決定的な局面においては、国家成立以前から持っていた主権性を保持し發揮し続けているのである。こうして、「国家のことは国家に、村落のことは村落に」という主権の二重構造が独立以来続いてきた。互いに互いの領域には干渉せず、国家は村落社会にサーヴィスを、村落社会は総選挙において国家への信認を与えるという形で棲み分けを行ってきたのである。しかし、独立後27年の間に国家の側にも村落社会の側にも変容が起こっていた。

国家の側は対外債務がGDPの7割にも達し、定常的な財政赤字に苦しみ、村落社会へのサー

ヴィスは低下の一途をたどった。これは当然の帰結として、村落社会の側の国家に対する信認を低下させる。

一方、村落社会の側も大きく変容していた。独立後27年の間にパプアニューギニアの人口は250万人から500万人へと倍増し、人口稠密なニューギニア高地地方では土地不足が生じ、換金作物であるコーヒー価格の低下とともに、通貨キナは対米ドル比5分の1に下がり、国際貧困線（1日の生計費1ドル）以下の人口が全体の30%を超え、貧窮化が進んだ。そして、世代交代につれ、かつては財の形態であったブタの贈与と交換によって村落の指導者を務めていたビッグマンから資本を蓄積し回転させるビジネスマンが村落社会の指導権を引き継いでいった。そして、若者達の間にも広まった麻薬吸飲の習慣がある。このビジネスマンと麻薬依存の若者達の結び付きの中からウォー・ロードが出現したのである。一部ビジネスマンはその潤沢な資金でギャング団からAR15やM16といった高性能の銃器を買い取り、それを麻薬依存の村の若者達に手渡し、彼らを自身の部下として組織する。そして一旦部族戦争が起これば組織された若者達を戦闘員として動員して敵村落を襲撃する。敵村落も一方的に高性能銃器の標的とならないためにビジネスマンを中心とした戦士団を組織する。武器が平等主義的な弓矢から富によって左右される銃へと変わることによって村の権力構造は激変したのである。それが、総選挙に向けられた時、利権をもたらす国会議員の地位をめぐる血で血を洗う権力争奪戦となったのである。南高地州とエンガ州において、とりわけ権力争奪戦が無政府状態にまで進行したのは、両州合わせてパプアニューギニアの総輸出額の49%を

稼ぎ出すクトゥブ油田、ハイデスガス田、ボーゲラ金鉱山が集中していたためである。国会議員の地位を握ったウォー・ロードとその部族はロイヤリティーという形で入ってくる無限とも言える富を自由にすることができるのである。それが無効とされた「当選者」達の抗議声明の場に油田やガス田の土地保有部族の者達も列席し、政府に向かってパプアニューギニアからの分離独立の可能性をもって威嚇した背景である。

こうして、選挙キャンペーンという祝祭によって国家権力の空位期における混沌の噴出を抑制していた枠組は、独立後27年の間にパプアニューギニア社会の内に巢食い、成長を続けてきた暴力、悪、絶望の因子が巨大な富への欲望によって結合された時、破壊されたのである。

## おわりに

近代国家とは暴力を独占し、それを法の統御の下におき、人間が本来有している根源的暴力性が社会に拡散し、暴力によって各人が己れの意味や欲望を貫こうとする結果出現するアナーキー（ホップズの有名な表現を借りるなら「万人が万人に対して狼となる」状態）を封じ込めるための装置である。だが、パプアニューギニアは独立当初から国家への暴力の集中に失敗してきた。都市にはラスカルと呼ばれる小ギャング団が跳梁跋扈し、白昼からホールドアップや押し込み強盗を行い、村落社会では部族戦争が頻発した。1985年には政府は首府ポート・モレスビー市に非常事態宣言を行い、夜間外出禁止令を出した。内乱やクーデターが生じたわけではなく、犯罪制圧のためである。だが、ギャング団はその後も規模拡大と組織化を順調に進めていっ

た。そうしたギャング団がホールドアップや強盗という不安定な経済的基盤を脱して安定した収入源を確保するのはニューギニア高地における大麻栽培が普及してのことである。ギャング団は大麻の買付けを行い、国境密貿易によって資金や高性能の武器を入手していった。高性能の武器は強盗を行うため、また警察と闘うためという直接的効用以外に、絶えざる部族戦争の中より大なる武力を必要としていた村落の部族共同体に売却し、経済的基盤を固めるという目的も含まれていた。こうしてパプアニューギニアにおいては、暴力はより強度を高めて社会の中に拡散していった。相対的に国家への暴力の集中度は低下し、国家はますます弱体化していった。そのひとつの帰結が今回の総選挙である。議会制民主主義のルールは公然と踏みこじられ、国家権力を実力でもって我が物にしようとするウォー・ロードという新たな形の地方権力者が出現してきた。

イギリスの人類学者ジャック・グディはかつて、アフリカの諸民族を比較して一社会の政体を決定するのはマルクスの言うような「生産手段の所有関係」ではなく、「破壊手段の所有関係である」と主張した [Goody 1971, Chap.3]。そして弓矢は最も民主主義的破壊手段であり、銃は最も集権的破壊手段であると論じた。ニューギニア高地の村落社会で今日、ドラスティックに進行しているビッグマンからウォー・ロードへというリーダーシップの変貌も、弓矢による戦さから銃による戦さへの変化に根ざしているかに見える。だが、アフガニスタンの内戦で用いられるような近代的銃器の購入には一般の村民の年収の何百年分もの大金を投じなければならない。そのような金の出所は生産関係の変容

からしか生じない。私が「ニューギニア高地における人生ゲームとしての階級間闘争」[塩田 2002] においてつづさに論じたように、そこにはかつて基本的に自給自足であり弓矢という武器を自弁しうる家長の中から、ブタという財産形態の贈与慣行を通じて同盟関係を築き上げたプリムス・インテル・パレス（同輩者中の第一人者）として、村落社会の和戦の最終決定を行うビッグマンというリーダーを生み出していくというリーダーシップのあり方があった。そして資本主義の勃興とともにこのリーダーシップのあり方が、資本主義経済へと身を投じて成功者となったビジネスマンが村落社会のヘゲモニーを獲得していくという形へと変貌した。なぜなら、彼らが、そして彼らのみが銃器による戦いとなった部族戦争に武器を供給することができるからである。そこに巨大な利権の体系としての議会制民主主義国家の代表選出装置である総選挙が現れたとき、ビジネスマンは、ビジネスから得られる利潤とは何桁もオーダーを異とする巨大な富を求めてウォー・ロードへと変質していったのである。それが、ウォー・ロードが出現する背景であった。こうして、村落社会は弓矢の時代から近代戦の銃器の時代へと量子論的ジャンプを行い、国家からの自立を高め、暴力の拡散が著しく進行した。

こうしてパプアニューギニア国家は解体に向かって新たな一歩を進めたのである。祝祭は悪夢に变じ、宴の後には国家権力の崩壊の予兆が不吉な姿を現した。法に統御された暴力の組織化の間隙からむき出しの暴力が飛び出してきた。

国家権力の瓦礫の上に、混沌の淵からいかなる自生的権力布置 = 秩序を生み出してゆくのか。これがアナーキーの支配するニューギニア高地

人に与えられた課題である。

(注1) シュミットによれば「例外は通常の事例よりも興味深い。常態はなにひとつ証明せず、例外がすべてを証明する。例外は通例を裏づけるばかりか、通例はそもそも例外によってのみ生きる。例外においてこそ、現実生活の力が、くり返しとして硬直した習慣的なものの殻を突き破るのである」という [シュミット 1971, 23]。

#### 文献リスト

##### 日本語文献

- エリアーデ, M. 2000. 『世界宗教史(3)——ゴータマ・ブッタからキリスト教の興隆まで (上)——』 (島田裕巳訳) ちくま書房.
- カネッティ, E. 1971. 『群衆と権力 上』 (岩田行一訳) 法政大学出版局.
- 塩田光喜 1994. 「2つの主権, 2種の法」塩田編『マタンギ・パシフィカ』 アジア経済研究所.
- 2002. 「ニューギニア高地における人生ゲームとしての階級間闘争」塩田編『島々と階級——太

平洋島嶼諸国における近代と不平等——』 アジア経済研究所.

シュミット, C. 1971. 『政治神学』 (田中浩 / 原田武雄訳) 未来社.

デュメジル, ジョルジュ 1993. 『ゲルマン人の神々』 (松村一男訳) 国文社.

バランディエ, G. 2000. 『舞台の上の権力——政治のドラマトゥルギー』 (渡辺公三訳) ちくま書房.

山口昌男 1971. 『人類学的思考』 せりか書房.

##### 外国語文献

- Ferguson, James 1999. *Expectations of Modernity*. Berkeley: University of California Press.
- Goady, Jack 1971. *Technology, Tradition and the State in Africa*. Oxford: Oxford University Press.
- James, R. W. 1985. *Land Tenure in Papua New Guinea*. Port Moresby: University of Papua New Guinea.

(アジア経済研究所在シドニー海外調査員)